

H280804山城地域戦略会議 委員ご意見要旨

「学研都市などの未利用地の事業化促進」とあるが、企業が進出すると生産年齢人口が取られるのに、生産年齢人口を引っ張ってくる戦略がない。「産業イノベーションの創出と雇用の拡大」より、生産年齢人口を山城地域にどう集めるかが課題。

丹後では地元企業が京都市内や東京で求人セミナーを実施。UターンもいるがIターン、Jターンが急速に増加する中、山城地域でもプロジェクトを立ち上げるべき。

仕事を増やしても過疎も人口減少も止まらない状況。産業振興すれば経済が成長し、人口が増えるという地域政策上のパラダイムがシフトしている。

生産年齢人口は絶対数が減っており、いかに地元の人を呼び込むかが課題。小規模会社は職安と人づいで人を集めるしか手立てがない。新聞折込等の媒体もコストの割に人がとれない。応募が少ない、或いは応募が来ても獲得できない。企業が小さい程採用できない。いろんな機会を設けていただいているので、積極的に参加したい。外から来ていただく勢いで取り組みたい。

ソフト対策として山城地域には「炭山モデル」という大きな財産がある。京都発信で全国的にも素晴らしい事業。これまで森づくり推進室所管だったが、土木、総務が連携して仕組みを拡大していただきたい。地域の安全性を高めるため、制度(アドバイザー制度、行政のバックアップ)の確立を進めるべき。防災は災害を防ぐだけでなく、要支援者対策、防災教育といった福祉・教育などまちづくりに密接に関係する。「炭山モデル」をモデルケースに。

ここ1,2年で防災の考え方は大きく変わり、これまで災害対策基本法を主に基本法としてきたが、2年前に成立した国土強靱化基本法に基づき、地域の自助共助の強化にシフト。枠組みづくりが全国的に進もうとしており、具体案が模索されている。

山城地域でも炭山は森林災害で甚大被害が出たが、河川災害、他の災害が危ないところなど、地域の災害特性に応じ、行政が専門的立場で総合的に捉えて支援する仕組みが必要。

資料では高齢者福祉の記載が少ないが、オレンジカフェ、認知症カフェはよくやっていた。府市が協力して作った「オレンジプラン」のような取組を今後もやっていただきたい。認知症介護に特化した対策も考えていただきたい。市町村は介護保険制度の中で制約があるので府には広域の戦略を検討いただきたい。多様な高齢者を大切にして、国の施策だけにとられない京都らしい施策を推進していただきたい。

定住対策は、全ての子、親への取組が連携しないといけない。産んだ後のサポートが継続しないと育てられない。移住の引っ越しからサポートをすることが必要。運送会社と連携した子育て応援引っ越しといったモデルづくりも必要。子どもを産み住み続けられる町にするには、制度を超えた取組、「山城モデル」を作る時期に来ている。一人の子どもを大事にすることから始めないといけない。

学校を教室としてだけでなく地域の学校として、仏壇を預かったり、高齢者施設、子育て施設、働く場にするなど、つながりができる場所、今いる子どもたちのために人が集まる場所を提供する必要がある。コストがかかるが、企業の勤務態勢に人を合わせるのではなく、NPOを活用して個々の働き方を組み合わせて企業が使うことも考えるべき。

子育て支援にやっと「産前」が入ってきたが、それに特化している感がある。子育ては「乳幼児期」だけでなく、「思春期」にも支援が必要。小中高の時期にも命、人権をしっかり学んでもらうことにも力を入れて取り組んでほしい。婚活は出会いを作ることが入り口だが、そこに達しない人をどう拾っていくかも組み込まれるべき。

府の女性の乳がんの死亡率が高くなっているのを、引き続きがん検診受診率向上に取り組んでほしい。産前産後の母子伴走モデル構築事業は非常によい取組だが、どのような実態をどう変えていきたいのか明らかにしてほしい。

宇治茶の歴史・文化をいかに継承していくか、技術をいかに守っていくか、人材の確保に工夫が必要。また、地域の人口を増やすためには、例えば、宇治田原工業団地へ車通勤する従業員に宇治田原に住んでもらえれば人口も増える。茶農家の後継者問題、婚活問題の解決が課題。お茶を守り育てるのも人材が大切。

相楽東部の高齢者の思いを、府の仕事の中で一つ一つ掘り起こしてもらいたい。相楽東部と西部との住民同士の交流を視野に入れて進めてほしい。世界遺産登録を目指すお茶の問題など、地域の問題を施策の中へ生かしていただき、人と人をつなぐ仕事をお世話になりたい。

京田辺市の文化振興計画に関わっているが、お茶の文化を重要なものと位置づけている。少子化により子どもの数が少なくなっている中、地域の合唱団に入る子どもたちも激減。感性豊かな子どもを育てることが文化の発展につながる。